

パリ協定時代の金融機関の気候変動対策の現状と課題

近畿の地域金融機関による気候変動対策 アンケート調査報告書



特定非営利活動法人気候ネットワーク 脱炭素研究会

2017年11月1日

パリ協定時代の金融機関の気候変動対策の現状と課題

近畿の地域金融機関による気候変動対策 アンケート調査報告書

1. 本調査の背景

最新の科学によれば、主に化石燃料利用による温室効果ガスの大量排出により、気候変動が進んでいる。このままでは、2100年頃には地球平均気温上昇が産業革命前と比して約4℃上昇するおそれがあるとされ、これに伴って世界各地で気候関連災害が深刻化し、社会・経済・環境に甚大な悪影響を与えるとされている。

2015年、国連気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21)がフランスのパリで開催され、地球温暖化対策の国際条約「パリ協定」が採択され、2016年11月に発効した。パリ協定では、産業革命前からの地球の平均気温上昇を2℃より十分下回る水準に抑えることを目標として定め、1.5℃以下に向けて努力をすることにも言及している。この1.5～2℃目標の達成に向けて、今世紀後半までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにする方向性が打ち出された。また、パリ協定には資金の流れを低排出にすることも目標として明記されており、化石燃料に依存しない脱炭素経済・社会のシステムへの移行が急務となっている。

脱炭素経済・社会の形成には、各国政府・自治体だけでなく、民間企業や金融機関による対策も不可欠である。近年、世界中の金融機関や投資家の中で、化石燃料関連産業からの「ダイベストメント(divestment: 投融資の撤退)」を行い、投融資先を省エネルギー・再生可能エネルギー産業へとシフトする取り組みが広がっている。例えば、ノルウェー政府年金基金は石炭関連企業(日本企業含む)からのダイベストメントを実施しており、独 Deutsche Bank は新たな石炭採掘及び発電事業への投融資を中止すると発表している。また、米 Amalgamated Bank は化石燃料関連企業への投資から完全に撤退すると発表している。再生可能エネルギーのコストが急激に低下し、市場競争において経済優位性を獲得しつつある世界においては、化石燃料インフラが「座礁資産化」する懸念も深まっており、今後もダイベストメントは今後ますます加速していくと予想される。

しかし、日本では、いまだ化石燃料ダイベストメント声明は出ておらず、パリ協定実施にどのように貢献していくか、その方針を表明している金融機関は多くない。いわゆるメガバンクの気候変動対策についての調査は様々な団体によって行われているものの、地域金融機関の取り組みについての調査は見当たらず、現状も十分に把握されていない状況である。

2. 調査の目的

本調査では、日本の金融機関の中でも、近畿二府四県の地域金融機関の気候変動問題への認識、対策状況および今後の取り組み方針について調査し、その現状を分析することで、パリ協定の実現に向けた日本の金融機関の役割と課題を考察することを目的とした。

3. 調査の方法

近畿財務局の管内金融機関である近畿二府四県の62金融機関(次ページ Table. 1)を対象として、アンケート調査を実施した。調査期間は2017年6月14日から7月18日とし、アンケート用紙は郵送にて発送した。回答期限後、返信のない金融機関に対して再度回答依頼を行い、回答の意思がある機関に対しては、回答期限を延長して、アンケート用紙の再配送を実施した。最終的に15金融機関からの回答を得た(回答率は24.1%)。

Table. 1 今回の調査対象の金融機関一覧

府県	金融機関名	種別	府県	金融機関名	種別
京都	京都銀行	地方銀行	大阪	近畿産業信用組合	信用組合
京都	京都信用金庫	信用金庫	大阪	毎日信用組合	信用組合
京都	京都中央信用金庫	信用金庫	大阪	ミレ信用組合	信用組合
京都	京都北都信用金庫	信用金庫	大阪	近畿労働金庫	労働金庫
京都	京滋信用組合	信用組合	兵庫	但馬銀行	地方銀行
滋賀	滋賀銀行	地方銀行	兵庫	みなと銀行	第二地方銀行
滋賀	滋賀中央信用金庫	信用金庫	兵庫	神戸信用金庫	信用金庫
滋賀	長浜信用金庫	信用金庫	兵庫	姫路信用金庫	信用金庫
滋賀	湖東信用金庫	信用金庫	兵庫	播州信用金庫	信用金庫
滋賀	滋賀県民信用組合	信用組合	兵庫	兵庫信用金庫	信用金庫
滋賀	滋賀県信用組合	信用組合	兵庫	尼崎信用金庫	信用金庫
大阪	池田泉州ホールディングス		兵庫	日新信用金庫	信用金庫
大阪	近畿大阪銀行	地方銀行	兵庫	淡路信用金庫	信用金庫
大阪	池田泉州銀行	地方銀行	兵庫	但馬信用金庫	信用金庫
大阪	関西アーバン銀行	第二地方銀行	兵庫	西兵庫信用金庫	信用金庫
大阪	大正銀行	第二地方銀行	兵庫	中兵庫信用金庫	信用金庫
大阪	大阪信用金庫	信用金庫	兵庫	但陽信用金庫	信用金庫
大阪	大阪厚生信用金庫	信用金庫	兵庫	兵庫県警察信用組合	信用組合
大阪	大阪シティ信用金庫	信用金庫	兵庫	兵庫県医療信用組合	信用組合
大阪	大阪商工信用金庫	信用金庫	兵庫	兵庫県信用組合	信用組合
大阪	永和信用金庫	信用金庫	兵庫	神戸市職員信用組合	信用組合
大阪	北おおさか信用金庫	信用金庫	兵庫	淡陽信用組合	信用組合
大阪	枚方信用金庫	信用金庫	兵庫	兵庫ひまわり信用組合	信用組合
大阪	大同信用組合	信用組合	和歌山	紀陽銀行	地方銀行
大阪	成協信用組合	信用組合	和歌山	新宮信用金庫	信用金庫
大阪	大阪協栄信用組合	信用組合	和歌山	きのくに信用金庫	信用金庫
大阪	大阪貯蓄信用組合	信用組合	和歌山	和歌山県医師信用組合	信用組合
大阪	のぞみ信用組合	信用組合	奈良	南都銀行	地方銀行
大阪	中央信用組合	信用組合	奈良	奈良信用金庫	信用金庫
大阪	大阪府医師信用組合	信用組合	奈良	大和信用金庫	信用金庫
大阪	大阪府警察信用組合	信用組合	奈良	奈良中央信用金庫	信用金庫

4. 調査結果

4.1. 回答金融機関の属性

回答が得られた 15 金融機関を所在府県別、金融機関種別に分類した結果を Table. 2, Table. 3 に示す。所在府県別で回答数が最も多かったのは大阪府の 7 件で、続いて滋賀県の 3 件、次いで兵庫県、和歌山県、奈良県の 1 件、京都府の回答数は 0 件、発送元不明が 2 件であった。一方、金融機関種別では、発生元不明回答を除くと、信用組合からの回答が最も多く、次いで信用金庫が多かった。

Table. 2 所在府県別回答数

所在府県	金融機関数	回答数
京都府	5	0
滋賀県	6	3
大阪府	24	7
兵庫県	19	1
和歌山県	4	1
奈良県	4	1
発送元不明	N/A	2

Table. 3 金融機関種別回答数

種別	金融機関数	回答数
地方銀行	7	1
信用金庫	29	5
信用組合	21	6
労働金庫	1	1
不明		2

4.2. アンケートへの回答結果

本アンケートは、10 の質問項目から構成されており、気候変動問題への意識、ダイベストメントへの取り組み、原子力発電、石炭火力発電及び再生可能エネルギー発電事業への投融資状況及び今後の意向等についてまとめたものである。以下、アンケートの設問ごとに、回答結果について記述する。

4.2.1. 気候変動問題への認識

金融機関として、気候変動問題についてのどの程度深刻と認識しているかを尋ねた。全回答中、3分の2以上に相当する 11 機関が、「大変深刻である」または「深刻である」と回答した。「どちらとも言えない」、「わからない」の回答が合わせて 4 件あった(Fig. 1)。

金融機関の間では、概ね気候変動問題の深刻性への認識が広がっているといえる。

一方、金融機関として、気候変動問題をどう認識したらよいかわからないという層も一部あることがわかった。

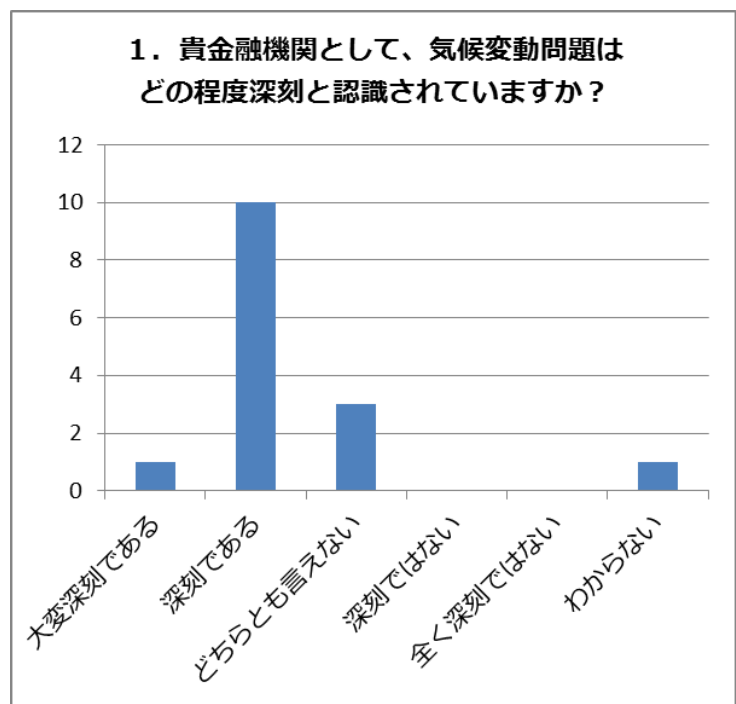


Fig. 1 気候変動問題の深刻さの認識

4.2.2. パリ協定実施への貢献意識

パリ協定の実施に貢献したいという考えを持っているかを尋ねた。全回答中、3分の1に相当する5金融機関が「大変貢献したい」「貢献したい」と回答したが、8機関は「どちらとも言えない」、2機関は「わからない」と回答した(Fig. 2)。

パリ協定の実施への貢献については、一部で意識している金融機関があるものの、まだそれが定まっていないところが多数であることがわかった。

また、設問 1「気候変動問題への認識」の回答結果との比較から、気候変動問題が深刻であると認識しながらも、パリ協定の実施に貢献したいという考えが確立していない現状が明らかになった。

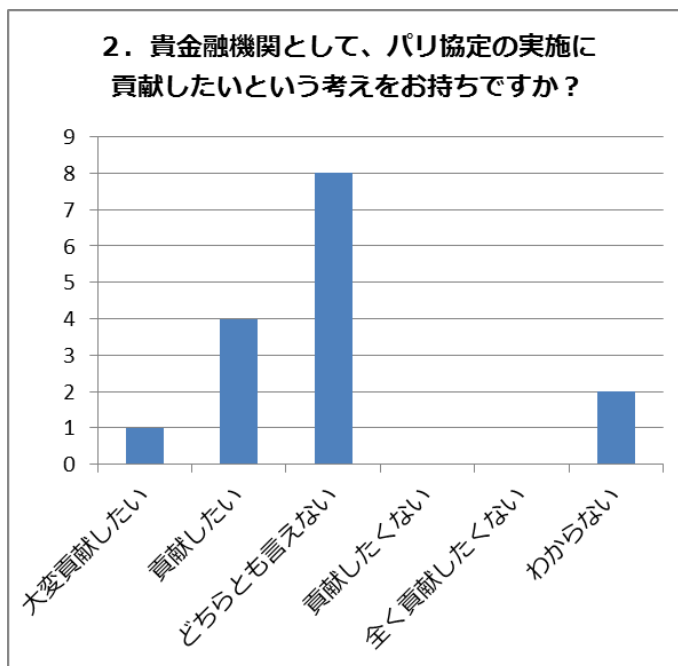


Fig. 2 パリ協定実施への貢献の考え

パリ協定実施に貢献する考えを公式に発表していると回答した金融機関は1件のみで、他14件はすべて発表していないと回答し、検討中としたところは0件だった(Fig. 3)。「発表している」とした金融機関は、その発表内容について、「中期経営計画の挑戦目標として、当行が排出するCO₂削減目標をかかげている」と回答した。

設問 2でパリ協定の実施について「大変貢献したい」「貢献したい」と回答した金融機関は5件(全体の3分の1)だったが、実際にその考えを公開している機関は1件にとどまっており、これらの間にギャップがあることがわかった。

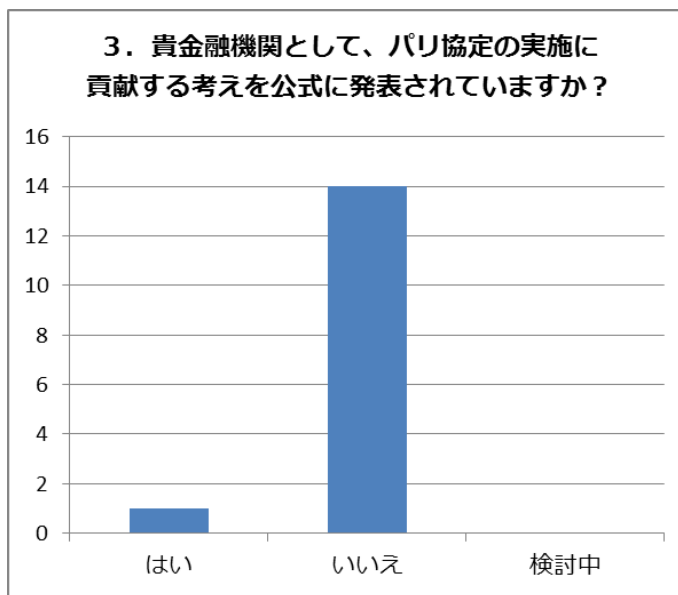


Fig. 3 パリ協定実施への貢献の発表

4.2.3. ダイベストメントへの意識及び取り組み状況

世界でダイベストメントの取り組みが広がっていることの認知、化石燃料のダイベストメントの重要性及び取り組み状況について尋ねた。調査対象のうち、「ダイベストメントを知っている」と回答したのは3金融機関、知らないと回答したのは12機関であった(次頁 Fig. 4)。また、化石燃料のダイベストメントが重要かどうかについては、9機関が「どちらとも言えない」と回答し、3機関が「大変重要である」、「重要である」と回答した(次頁 Fig. 5)。ダイベストメ

ントの取り組み状況については、「特に取り組みはない」が12機関と最多であり、2機関が「わからない」、0機関が「取り組んでいる」と回答した(Fig. 6)。

ダイベストメントについては、日本経済新聞、読売新聞、朝日新聞、毎日新聞を始めとするマスメディアの記事や政府発行の環境白書に記載があるなど、言及されることが増えてきているが、必ずしも認知度は高くないことが明らかになった。また、多くの金融機関にとって、ダイベストメントの重要性を評価しづらい現状にあることがわかった。ダイベストメントに取り組んでいる金融機関はなかったが、1機関が検討中と回答したことは、パリ協定に対応する日本の地域金融機関の新たな動きとして注目に値するものである。

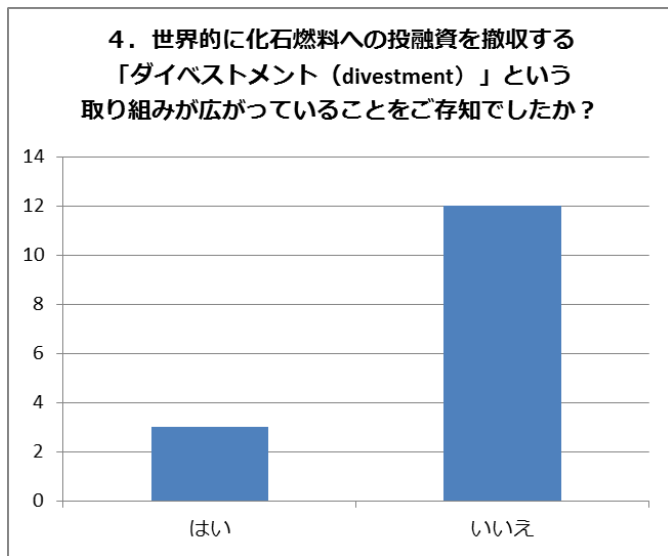


Fig. 4 化石燃料ダイベストメントの認知

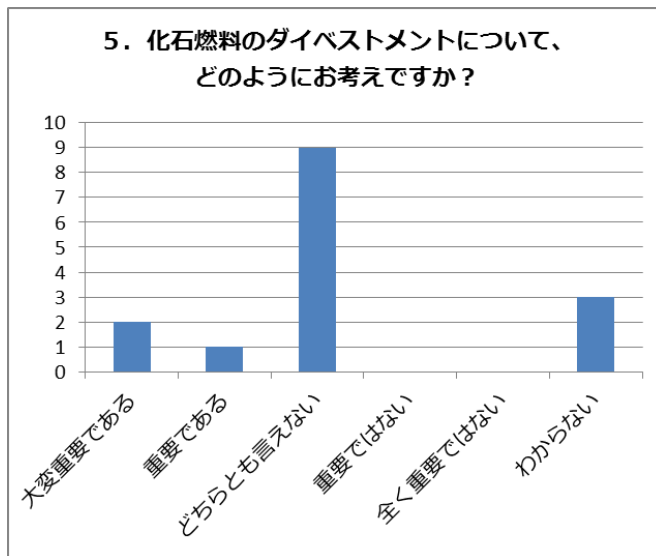


Fig. 5 化石燃料ダイベストメントの取り組み状況

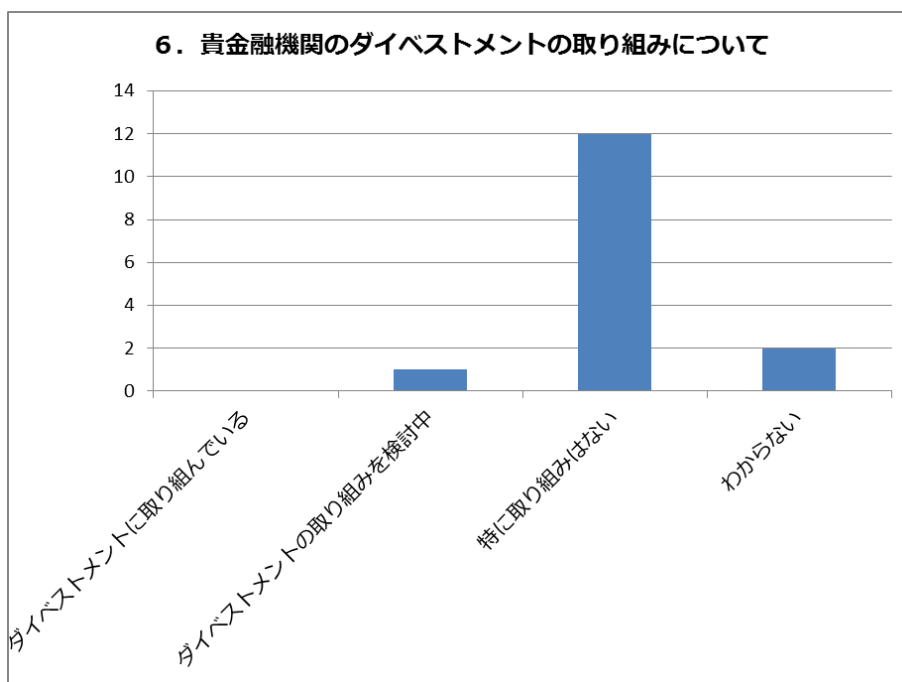


Fig. 6 化石燃料ダイベストメントの取り組み

4.2.4. 各発電事業への投融資状況

石炭火力、原子力、再生可能エネルギー発電事業への投融資の現状と今後の方針について尋ねた。石炭火力発電事業に投融資していると回答した機関は0であったが、「回答できない」と5機関が回答し、今後の投融資方針では12金融機関が「回答できない」と回答した(Fig. 7)。原発事業の投融資状況も石炭火力発電事業と同様の傾向となったが、投融資をなくしたいと1機関が回答した(Fig. 8)。一方、再生可能エネルギー発電事業に投融資していると回答したのは7機関で、投融資していないと回答した4機関を上回った(Fig. 9)。また、再エネ事業への投融資方針に関しては、あわせて4機関が「大幅に増やしたい」、「増やしたい」と回答している。

「回答できない」という回答が多かった石炭や原子力と異なり、再エネの投融資状況については、比較的積極的な回答が多かった。

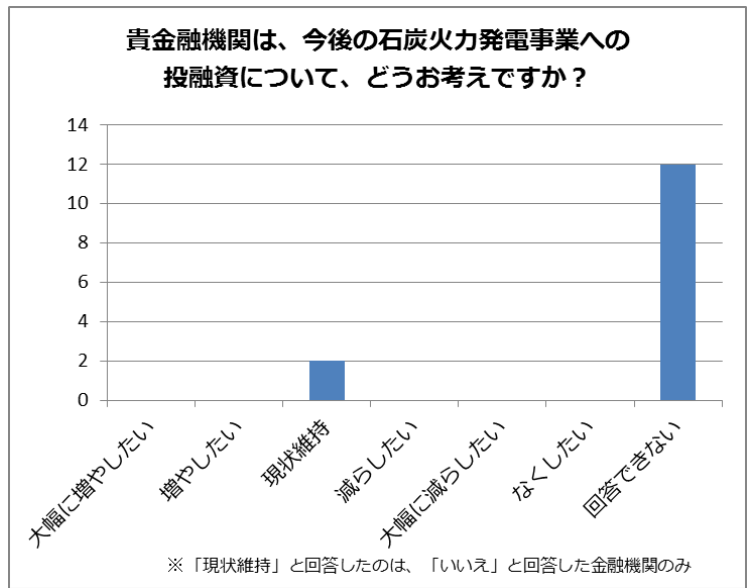
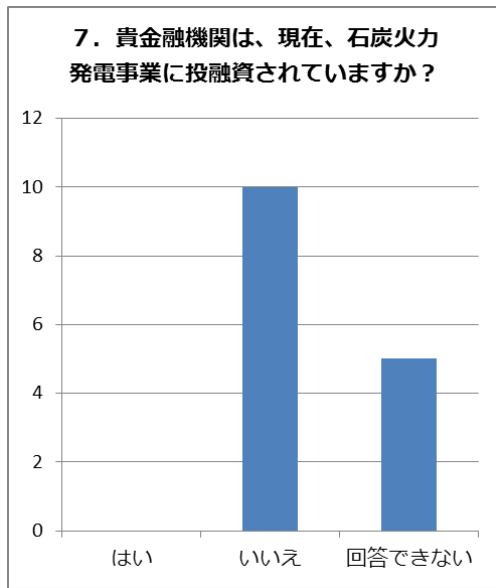


Fig. 7 石炭火力発電事業への投融資状況及び方針

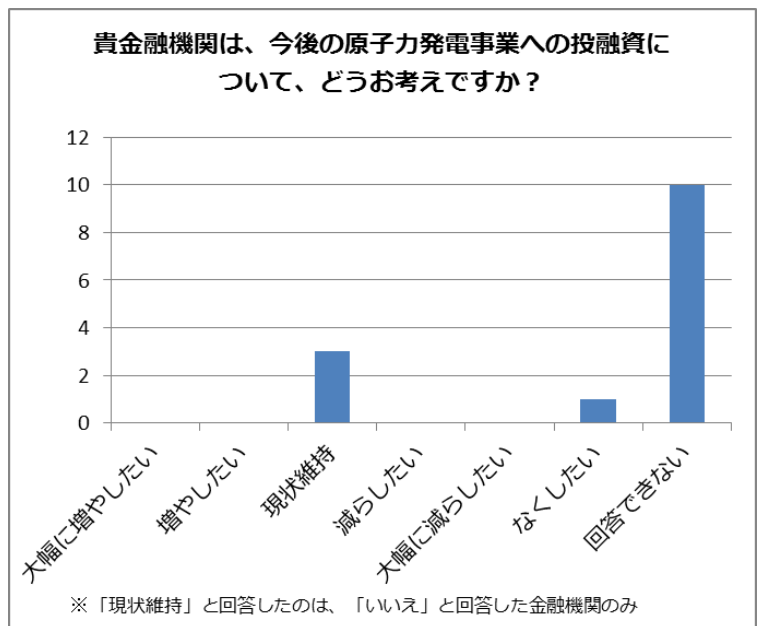
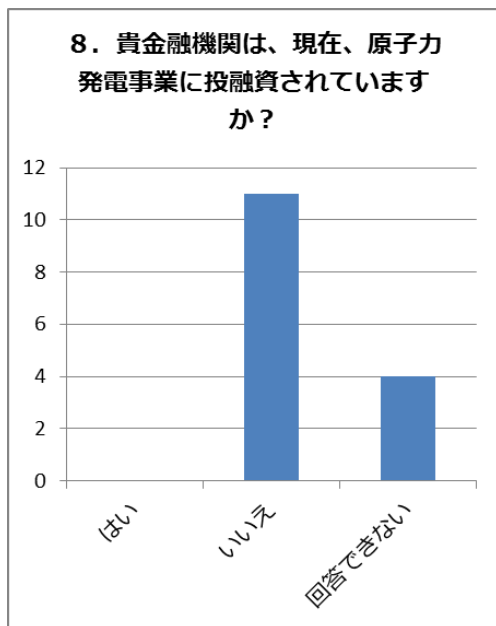


Fig. 8 原子力発電事業への投融資状況及び方針

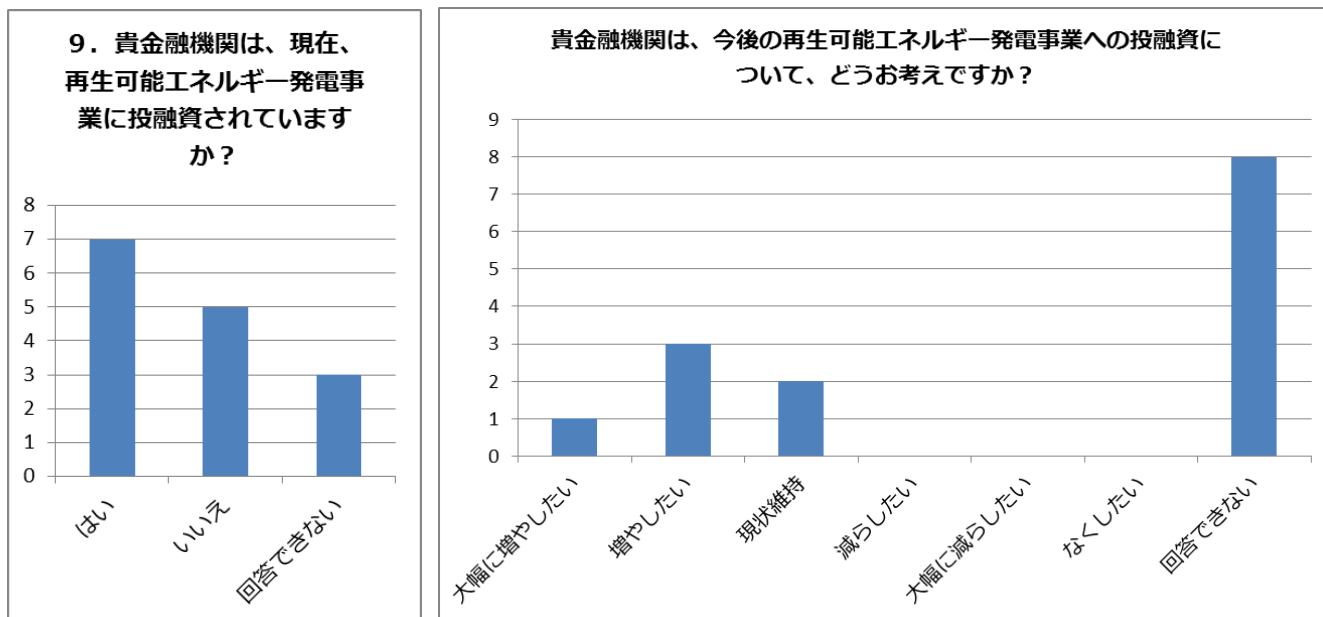


Fig. 9 再生可能エネルギー発電事業への投融資状況及び方針

4.2.5. 金融機関ごとの気候変動対策

取り組んでいる気候変動対策を任意の自由記述形式で尋ねた。得られた回答は次の通りである。

- クールビズ実施により、エアコン設定温度を 26℃にしている。
- 環境マネジメントシステム(KES)の実施。
- 環境宣言を表明している。
- 「社会貢献預金・すまいる」エコ推進コースを設定している。大阪みどりのトラスト協会、菜の花プロジェクトネットワークを応援している。
- 社会的事業融資を通じた環境団体への融資を行っている。
- 「祇園祭・天神祭ごみゼロ大作戦」に協賛し、職員がボランティア参加している。

5. 結びにかえて

気候変動問題は深刻であると認識する金融機関が多数であったが、それがパリ協定実施へ貢献するという考えや、その意思の表明、さらなる対策としてのダイベストメントに必ずしも結びついていない実態が明らかになった。とりわけ、パリ協定の採択・発効に前後して世界各地で広がっている化石燃料のダイベストメントについては、その主役であるはずの金融機関においてもあまり知られていないことがわかった。今後は、パリ協定の重要性やダイベストメントの理解を広げ、深めることが重要である。

他方で、気候変動問題を深刻と捉え、パリ協定の実施に貢献する考えをもち、実際にそれを公式に表明するとともに、ダイベストメントの取り組みを検討中と回答した金融機関も 1 つあった。このことは、日本の金融機関の中にも、パリ協定の意義と自らの社会的責任及び化石燃料への投融資リスクについて認識し、気候変動対策の歴史において画期的なことだといえよう。

石炭火力、原子力、再生可能エネルギー発電事業への投融資状況については、少なくない数の金融機関が「回答できない」と答えている。投融資を通じて社会経済的に大きな影響力を持つ金融機関が、気候変動の大きな原因となる石炭等の化石燃料事業への投融資を続けている可能性も否定できない結果となっている。パリ協定の目標にある「資金の流れを低排出にする」という趣旨からは、再生可能エネルギー発電事業への投融資を今後増やしたいと回答した金融機関が複数あったことは明るい兆しだが、同時に、化石燃料への投融資を減らすことも重要である。

パリ協定の実施に貢献する金融機関の実態をよりよく把握するには、再び時間をおいて調査を行う、あるいは近畿に限定せず調査対象地域を他にも広げて調査を行うなどの作業が必要になるだろう。今回のアンケート調査の回答率は 24.1%であること、金融機関種別や回答府県にも回答率に偏りがあることから、今回の調査結果で地域金融機関の全体の傾向を断定的に論じることはできない。それでも、この調査が、これまでわかっていなかった地域金融機関の気候変動対策の現状と課題について検討するための一助になることを願っている。

最後に、多忙な中、本アンケート調査にご協力いただいた各金融機関には心より御礼申し上げて結びとしたい。

【調査・編集】

気候ネットワーク 脱炭素研究会 近畿の地域金融機関による気候変動対策調査 プロジェクトチーム

【執筆担当】

牧田晟洋(特定非営利活動法人気候ネットワーク ボランティア)

伊与田昌慶(特定非営利活動法人気候ネットワーク 研究員)

金融機関の気候変動対策に関するアンケート

2017年6月15日

特定非営利活動法人気候ネットワーク

【調査の背景】2015年12月、国連気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP21）で採択された国際条約「パリ協定」は、世界の気温上昇を1.5～2℃未満に抑制するため、世界の温室効果ガス排出を今世紀後半に実質排出ゼロにすること、資金の流れを低排出にすることを盛り込んでいます。パリ協定の1.5℃未満の目標のためには、世界の化石燃料埋蔵量の少なくとも85%は燃やせないとする研究もあり、石炭火力発電所などの化石燃料インフラが座礁資産化する懸念も指摘されています（2017年3月23日付日本経済新聞ほか）。

*アンケートは合計10問、3ページです

1. 貴金融機関として、気候変動問題はどの程度深刻と認識されていますか？

あてはまるもの1つに○をつけてください。

大変深刻である / 深刻である / どちらとも言えない / 深刻ではない / 全く深刻ではない / わからない

2. 貴金融機関として、パリ協定の実施に貢献したいという考えをお持ちですか？

あてはまるもの1つに○をつけてください。

大変貢献したい / 貢献したい / どちらとも言えない / 貢献したくない / 全く貢献したくない / わからない

3. 貴金融機関として、パリ協定の実施に貢献する考えを公式に発表されていますか？

あてはまるもの1つに○をつけてください。

はい / いいえ / 検討中

「はい」を選んだ方は、どのような形で発表されていますか？ 次の□内にご記入ください。

--

4. 世界的に化石燃料への投融資を撤収する「ダイベストメント (divestment)」という取り組みが広がっていることをご存知でしたか？あてはまるもの 1 つに○をつけてください。

ダイベストメントの例：ノルウェー政府年金基金は石炭関連企業（日本企業含む）から投資を撤収。独 Deutsche Bank は新たな石炭採掘及び発電事業への投融資を中止すると発表。米 Amalgamated Bank は化石燃料関連企業への投資から完全に撤退すると発表

はい / いいえ

5. 化石燃料のダイベストメントについて、どのようにお考えですか？あてはまるもの 1 つに○をつけてください。

大変重要である / 重要である / どちらとも言えない / 重要ではない / 全く重要ではない / わからない

6. 貴金融機関のダイベストメントの取り組みについて、あてはまるもの 1 つに○をつけてください。

ダイベストメントに取り組んでいる / ダイベストメントの取り組みを検討中 / 特に取り組みはない / わからない

「ダイベストメントに取り組んでいる」を選んだ方は、取り組み内容を次の□内にご記入ください。

--

7. 貴金融機関は、現在、石炭火力発電事業に投融資されていますか？

あてはまるもの 1 つに○をつけてください。

はい / いいえ / 回答できない

貴金融機関は、今後の石炭火力発電事業への投融資について、どうお考えですか？

あてはまるもの 1 つに○をつけてください。

大幅に増やしたい / 増やしたい / 現状維持 / 減らしたい / 大幅に減らしたい / なくしたい / 回答できない

8. 貴金融機関は、現在、原子力発電事業に投融資されていますか？

あてはまるもの 1 つに○をつけてください。

はい / いいえ / 回答できない

貴金融機関は、今後の原子力発電事業への投融資について、どうお考えですか？

あてはまるもの 1 つに○をつけてください。

大幅に増やしたい / 増やしたい / 現状維持 / 減らしたい / 大幅に減らしたい / なくしたい / 回答できない

9. 貴金融機関は、現在、再生可能エネルギー発電事業に投融資されていますか？

あてはまるもの 1 つに○をつけてください。

はい / いいえ / 回答できない

貴金融機関は、今後の再生可能エネルギー発電事業への投融資について、どうお考えですか？

大幅に増やしたい / 増やしたい / 現状維持 / 減らしたい / 大幅に減らしたい / なくしたい / 回答できない

10. その他、貴金融機関で取り組まれている気候変動対策があればお書きください。(任意・自由記述)

【ご回答者様について】

お名前： _____ ご所属部署名： _____

ご連絡先（TEL・FAX・メールアドレス等）： _____